

令和7年 第1回

四日市市教育委員会会議案

関係資料

日時 令和7年 1月15日 午前9時30分～

場所 四日市市役所 9階 教育委員会室

令和7年 第1回 教育委員会会議 議事

○協 議

令和6年度第2回四日市市総合教育会議について…………… 別冊1・別冊2

○報 告

令和6年11月定例会議会の報告について…………… P 3/21

四日市市学校教育情報化推進指針について…………… 別冊3

令和6年11月市議会
定例月議会
本会議審議等内容報告

四日市市教育委員会

令和6年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎代表質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
小林 博次 (市民目線の会)	<p>○学校へ行かない子どもへの対策について</p> <p>①フリースクール等の関係者と十分な連携をとってもらいたいかどうか。</p> <p>②フリースクール等に補助金を出すことの可能性はどうか。</p>	<p>(市長)</p> <p>①フリースクール等民間施設・団体については、今年度、連携促進を図るため、連絡会を立ち上げ、情報共有や意見交換を行っており、今後も、より良い連携を図っていく。</p> <p>②他の自治体における連携のあり方や補助金等の制度について、調査研究を進めていく。</p>
平野 貴之 (新風創志会)	<p>○子どもの居場所づくりについて</p> <p>①現状では特に中高生の居場所が不足している傾向があるがこれをどう捉え、どのように整備していくのか。</p> <p>○小中学校の体育館などへの空調整備について</p> <p>①小中学校の体育館などへの空調整備については、児童生徒やその保護者、地域関係者など多くの市民から望まれており、また学校体育館は災害発生時には指定避難所となり得ることから、早期の実現が望まれる。体育館の空調整備について、いつ頃の実現を目指しているのか。</p> <p>②またそのための財源はどう確保するのか。</p>	<p>(市長)</p> <p>①部活動地域移行については、総合型地域スポーツクラブとの連携、拠点型活動による活動場所確保を進める。また、四日市版コミュニティスクールから地域に働きかけ、居場所の創出を図る。</p> <p>(市長)</p> <p>①これまでに保健室、校長室、職員室を始め、特別教室としては、パソコン室、図書室、音楽室、視聴覚室に空調を整備し、普通教室については令和2年度から供用を開始した。また、小学校の給食室については令和5年9月から供用を開始した。今年度は更新時期を迎えている保健室や職員室等の空調の更新を進めている。一方、理科室などの特別教室や、指定避難所である体育館、また中学校の武道場は未整備の状況である。近年、危険な暑さが多く発生し、体育の授業が実施できない状況が多くあったことや、児童生徒の熱中症を予防する観点からも、体育館などへの空調整備は教育環境を早急に確保するため、喫緊の課題であり、令和8年度末までには一括して空調整備を完了させたい。</p> <p>②財源について、文部科学省の体育館への空調設備の補助要件として、既存建物への断熱改修工事を併せて行う必要があるが、事業完了までにさらに複数年期間を要することや、長期にわたって体育館が使えないなど学校運営に影響がでたり、改修に伴う市の負担額も増えるなど、課題が大きい。また、本市における小中学校の体育館は築50年を超える建物もあり、近い将来建て替えが必要となる。このような課題がある中、断熱改修を行わずに空調が整備された自治体の体育館では、近年の猛暑の中、空調が一定の効果を発揮している例があることから、本市としても断熱改修を行わず、スピード感をもって空調整備を進めていきたい。空調整備には多額の費用を必要とするが、できる限り費用を抑えるため、人が活動する空間を効率的に冷暖房できる空調の整備や、早期の整備により、市の負担を極力抑えつつ、支払いの平準化を行えるような手法を検討し、教育環境の改善に努めたい。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
樋口 龍馬 (フューチャー 四日市)	<p>○国際交流について</p> <p>①四日市市英語指導員(YEF)の住居における浴室のカビへの配慮についてはどうか。</p>	<p>(市長)</p> <p>①YEFを選考する際は、面接を行う中で、ロングビーチ市と四日市市の気候の違いについて伝えている。また、来日後の居住に関する困りごと等については、教育委員会で丁寧に相談を受け、迅速に対応する等、適切な住環境の維持に努めてきており、継続して取り組んでいく。</p>
	<p>○中学校部活移行について</p> <p>①休日の部活動地域移行完全実施が令和8年度に迫るなか、市はどのような方針で進めるのか。</p>	<p>(市長)</p> <p>①休日の部活動地域移行の取組を進めるにあたっては、各種目協会等が主催する活動に中学生が参加する「拠点型活動」方式や「総合型地域スポーツクラブ」、既存クラブによる活動に、中学生が参加する方式を柱として進めていく。また、総合型地域スポーツクラブが地域移行の受け皿となることがスポーツの振興にもつながると考えていることから、引き続き、総合型地域スポーツクラブが安定した活動ができるよう支援する。</p>
荒木 美幸 (公明党)	<p>○全小中学校の体育館・武道場の空調整備について</p> <p>①小中学校の体育館は子ども達の学びの場であるとともに、災害時は避難所としての機能が求められる。近年の猛暑の状況を鑑みると、空調設備は「命につながる」大切な視点であり、整備についてはできる限り公平性を担保しながら進める必要があるが、スケジュールや財源の確保については、どのように考えているか。</p>	<p>(市長)</p> <p>①小中学校については、理科室や図工室、家庭科室などの特別教室や、体育館、武道場といった施設は空調が未整備の状況にある。近年は危険な暑さが多く発生していることから、空調整備は喫緊の課題である。空調の整備は児童生徒の学習環境の確保のほか、災害時に避難生活を過ごす場合の暑さや寒さへの対策として、避難所の環境改善にもなる。本市としては令和8年度末までに一括して整備完了に取り組んでいきたい。文部科学省の補助を受けるには、既存建物へ断熱性能向上のための改修工事を併せて行うこととなり、事業完了の延伸や学校運営への影響、市の負担額の増加など、多くの課題がある。本市としてはできる限り早期に空調を整備するため、体育館の断熱改修を行わなくても効果が見込まれ、整備費についてもできる限り抑えられるような空調を導入し、速やかに教育環境の改善を図っていく。</p>

令和6年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>上 麻里 (政友クラブ)</p>	<p>○食料高騰における学校給食は大丈夫？</p> <p>①食料が高騰してきているが、令和6年度3月までの給食の質と量は確保されているのか。</p> <p>②令和7年度の食材費についてはどうか。</p> <p>③地産地消においてかぶせ茶を学校の給食や授業で活用しているか。</p>	<p>(副教育長)</p> <p>①令和5年度から物価高騰対策として食材費のうち物価上昇分約8%、令和6年度には約18%を公費により負担し、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を実施している。</p> <p>②令和7年度も物価の安定が見通せないため、現時点で食材費の約23%の公費負担を試算しており、保護者負担を増やすことなく学校給食を維持するため、公費負担を実施したいと考えている。試算方法は、現在の給食費が平成28年度の価格水準をもとに設定されていることから、平成28年度と令和6年度の消費者物価指数を比較し、今後も令和5年度と同様の物価上昇が続くと想定して試算している。また、公費負担だけでなく、献立を工夫し、必要に応じて安価となる旬の野菜等をタイミングよく取り入れる等に取り組んでおり、価格を抑えることだけでなく、食育の観点からも様々な食品にふれることができるよう工夫している。</p> <p>③学校給食では献立として四日市産かぶせ茶を使用した緑茶あげパンや手作り伊勢茶ゼリー等を提供している。そのほか、献立ではないが、かぶせ茶を使用したレシピを給食だよりで紹介している。学校では「四日市かぶせ茶の教室」を実施しているほか、家庭科で日本茶の種類や道具、入れ方を学ぶ機会もあり、社会見学では三重茶農業協同組合を訪れ生産者の工夫や思いを学んでいる。食育の観点や地産地消を進める上でも四日市ならではのかぶせ茶を様々な場面で学べるよう取り組んでいく。</p>
<p>荻須 智之 (政友クラブ)</p>	<p>○当市の水道水、学校給食は安全と言えるのか？</p> <p>①四日市市で20年間で3倍になった特別支援学級の児童生徒数の割合について、農薬を含む環境ホルモンと称される化学物質による理由以外に何か原因があるのか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①理由としては、一つ目に早期発見と診断の広がりがあげられる。発達障害等の早期発見と診断が進み、就学前に子どもの発達等の課題が発見されて就学相談につながるケースが増えてきた。二つ目に、特別支援教育への理解の広がりがあげられる。特別支援教育に対する社会的認知が進み、知的障害や自閉症・情緒障害だけでなく、発達障害を含む様々な障害に関する研修や、支援体制の整備、合理的配慮の提供が進んだことで、子どもたちがより適切な支援を受けることができるようになった。それにより、保護者の理解が広がったことも、特別支援学級の児童・生徒が増加した要因と考える。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
荻須 智之 (政友クラブ)	②水道水、学校給食等の食の安全に対して、何も取り組みがないのに「子育てするなら四日市」という根拠は何か。	(教育長) ②学校給食について、食材の選定は市の責任において物資選定委員会を設け、食材の安全性や品質、価格等を確認して選定し、安全安心で安定した物資を調達しており、安全で安心できる学校給食を提供できていると認識している。今後も安全安心な給食を引き続き提供するため、良質な食材の安定的な確保に努めていく。
笹岡 秀太郎 (政友クラブ)	○「稲葉三右衛門翁」の偉業を後世に ①「稲葉三右衛門翁」の功績について、資料で学ぶのではなく港に出向き、学校での学びを深めることが重要ではないか。	(教育長) ①副読本「わたしたちの郷土 のびゆく四日市」を活用し、「地域の発展につくした先人」について、理解を深めている。そこには、稲葉三右衛門の生い立ち等、8ページにわたって掲載されている。実際に四日市港や稲葉三右衛門にゆかりのある場所を訪れ、調査・体験活動をしている学校の事例から、このような機会が子どもたちの深い学びにつながっていくと考える。
小田 あけみ (フューチャー 四日市)	○こどもまんなか社会とは？～四日市のこどもたちにとっての意味を問う ①こどもまんなか社会とは何か。	(教育長) ①教育委員会としては、四日市市教育大綱や第4次四日市市学校教育ビジョンに学校教育の理念や方向性を示し、これまでもこどもをまん中にすえた学校教育を進めてきた。今後も、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、子どもたちの学ぶ権利がしっかりと保障され、将来の社会参画に向けたさまざまな環境整備が進むよう、「こどもの意見表明権の保障」や「こどもの居場所づくり」等、学校、地域、家庭、関係機関等と連携しながら、学校教育の充実を図っていく。

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>谷口 周司 (新風創志会)</p>	<p>○教職員の働き方を考える！！ ①夏季休業の意義と課題について見解はいかがか。</p> <p>②教職員の働き方の視点から夏季休業期間短縮を検討したらどうか。</p> <p>③実施している自治体では効果が表れているため、ぜひ四日市市においても積極的な検討をお願いしたい。(意見)</p> <p>④教職員の働き方の視点から2学期制導入について検討をしたらどうか。</p> <p>⑤他自治体での成功事例もあるため、四日市市においても、モデル校により実施をし、効果検証を行ってほしい。(意見)</p> <p>⑥夏季休業期間の短縮や2学期制導入について、子ども、保護者、教職員にアンケートを実施したらどうか。</p> <p>⑦アンケートを実施して声を聞かないことは残念である。現場の声をしっかりと聞き、結果を検証、反映させることが大切である。(要望)</p>	<p>(教育長)</p> <p>①夏季休業は四日市市立小中学校管理規則で7月21日から8月31日までと定められている。夏季休業はこの期間でしかできない体験や学校と異なる環境で力を伸ばす大変貴重な機会と捉えている。一方で家庭状況等により充実した夏季休業を過ごせない子ども等の課題もあり、多方面からの家庭へのアプローチを必要とすることから、学校だけではなく社会全体で取り組むべき課題であると認識している。</p> <p>②授業日が増えることにより1日の授業コマ数の削減が可能となり、下校後の時間を授業準備等に充てられ働き方に資する部分があることは承知しており、これまでも様々な視点から検討してきたが、教員の研修機会の確保、熱中症事故防止、施設改修工事などの理由から現状では難しいと考える。</p> <p>(教育長)</p> <p>④2学期制のメリットとして、授業数時の平準化や学期ごとに作成する成績表の作成回数や定期テストの実施回数の減少があげられる。しかし、当市においては教育課題検討会議等において授業時数の平準化が図られるよう他自治体の事例を参考に検討を進めている。また、成績表作成回数が減少したとしても、夏季休業中に実施される高校のオープンスクール参加のためには進路の方向性を確認する個別懇談会を実施する必要があるため、懇談会用資料を作成することとなり、2学期制の導入が教職員の業務負担軽減につながるかどうか疑問が残る。今後も他自治体の調査を進め、教育課題検討会議等を通じて様々な可能性を検討していく必要があると考える。</p> <p>⑥現状把握や様々な意見を集約することは重要であると考えているが、現在、本市としては、教職員の働き方について学校業務のDX化や教育課程の見直しの観点から施策の展開について検討しており、アンケートを実施する状況ではないと考えている。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>谷口 周司 (新風創志会)</p>	<p>⑧教職員の働き方改革に資するDX化の取り組みについて見解はいかがか。</p> <p>⑨導入して終わることのないように活用に力を入れてほしい。(意見)</p>	<p>⑧校務支援システムの導入により業務効率化を図っており、出欠管理や成績処理等がデジタル化され、教育活動に集中できる時間を増やすことができた。また、テスト結果を迅速かつ正確に評価するためにテストの自動採点システムを導入し、採点処理時間を短縮することにより業務負担が軽減されている。さらに、児童生徒の学習進度や成績、出欠状況等を一目で把握できるダッシュボード機能を導入し、教職員がリアルタイムで情報を共有できるようになっており、状況に合わせた迅速な声掛け等が可能となり効果的な学習、生活の指導支援につながっている。データ活用により、児童生徒の状況の可視化を通じ、教育現場の効率化と成長を支援する重要なツールになると考えており、引き続き教職員の働き方に資するようDX化の取り組みを推進していく。</p>
<p>山田 知美 (新風創志会)</p>	<p>○多様性と実用性を考える中学校制服の見直しについて</p> <p>①市内共用標準制服の導入経緯について教えてほしい。</p> <p>②市内共用標準制服にスカートを導入してはどうか。</p> <p>③中学校制服の夏服の見直しを行ってはどうか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①各学校で動きやすさや防寒対策、性の多様性への対応が課題となっていたため、平成30年度より中学校長会で検討を重ね令和3年度より導入された。</p> <p>②他の自治体の事例のように、生徒の意見を踏まえ考えていく必要があると感じている。今後、中学校長会とも共有し、これからの共用標準制服について検討するよう伝えていく。</p> <p>③今後は保護者負担を軽減する視点から、今すぐに行える取組として、中学校入学説明会において、夏用制服の使用頻度や必要枚数等を丁寧に説明し、保護者に理解いただくことが必要だと考える。生徒の意見を取り入れ、機能性や快適性、保護者負担軽減を考慮した制服の在り方について課題としてとらえるよう校長会に伝えていく。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
水谷 一未 (市民目線の会)	<p>○不登校・ひきこもり支援の拡大について</p> <p>①フリースクール等との連携のあり方や、そこで学ぶ子どもたちへの支援についてどう考えるか。</p> <p>②「フリースクール等民間施設・団体連絡会」ではどのような連携を図っているか。</p> <p>③不登校児童生徒の保護者への情報提供についてどう考えるか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①今年度から「フリースクール等民間施設・団体連絡会」を立ち上げており、今後もより良い連携の形を探っていくとともに、他の自治体における連携のあり方や補助金等の制度についても調査研究を進めていく。</p> <p>②本市の不登校児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指し、民間施設・団体との情報共有及び意見交換を進めることにより、本市教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携促進を図ることを目的としている。</p> <p>③ホームページを活用するなどして、不登校児童生徒の保護者が、必要な支援につながる情報を得ることができるよう努めていく。</p>
田中 徹 (市民目線の会)	<p>○「四日市で働こう！」(四日市の奨学金について?)</p> <p>①学費にも値上げの流れが出ている。様々な支援が行われているが、四日市市の支援として奨学金制度はどのようなものか。</p> <p>②素晴らしい制度だと思っているが、採用人数について昨年度まで100人だったところ、令和7年度奨学生は50人の募集となっている。今までどおり100人、さらに拡大もして欲しいがどうか。</p> <p>③国が「地方公共団体における奨学金返還支援制度」を進めていると聞くと聞くと、どのような制度か。</p>	<p>(副教育長)</p> <p>①令和4年度に開始した四日市市奨学金は、1年度あたりの募集は高校等25人、大学等25人で給付と貸与を併用する制度となっている。奨学金は月額奨学金と新入学生に限り支給する入学支度金がある。月額奨学金は高校等12,000円、大学等24,000円で、給付と貸与がそれぞれ1/2ずつ、入学支度金は高校等40,000円、大学等50,000円で、全額給付としている。月額奨学金の貸与分は10年間で返還するが、本市に居住していれば免除とし、定住促進にもつなげていく。</p> <p>②もともと高校等25人、大学等25人の計50人とする制度設計であったが、国の補正予算によるコロナ対策、物価高騰対策の一環として50人増の100人で実施してきた。予算の範囲内で追加募集を行うなど弾力的な運用も行っているが、今回の令和7年度奨学生募集にあたってはこれまでのような経済対策が行われていないこともあり、50名での募集としている。</p> <p>③国が進める地方創生の一環、若者の地方定着に有効な施策として実施している取り組みで、この趣旨に沿って返還支援を行った経費を特別交付税措置の対象とするもの。日本学生支援機構の奨学金のほか、地方自治体独自の奨学金も対象となっており、四日市市奨学金における返還免除もこの制度に合致する見込み。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
森 智子 (公明党)	<p>○プラごみ削減でエコな暮らしを大応援～非接触型冷水器の設置を～</p> <p>①非接触型冷水器は熱中症対策としても、小中学校では必要だと考えるがどうか。</p>	<p>(副教育長)</p> <p>①熱中症対策として水分補給は重要な対策であると考えており、こまめに水分補給を行えるよう各自水筒を持参し、足らなくなった場合には、日常的に水質検査を行っている水道水を飲用している。各学校の教室には空調を完備しており、保健室などに設置の冷蔵庫などの冷却設備に冷やした経口補水液や氷を常備していることから、熱中症対策としての環境整備はできていると認識している。また、機器の購入や場所の確保、配管等の施工や維持管理を含めると多大なコストを要するほか、衛生管理等の業務負荷が増えるため設置は難しいと考える。</p>
	<p>②(プラスチックごみの削減、熱中症対策として)新図書館を建設する際に導入し、マイボトルを持って来館・給水するのが理想だと思うが、非接触型冷水器の設置についての所見はいかがか。</p>	<p>(副教育長)</p> <p>②新図書館については、市民のニーズに応えた図書館の整備を目指している。非接触型冷水器についても、市民の要望をふまえながら、導入について検討していきたい。</p>
中川 雅晶 (公明党)	<p>○子どもが輝く公教育について～学びを変える未来の学校をめざして～</p> <p>①本市の総合的な学習の現状と課題についてどのように考えているか。</p> <p>②本市の探究的な学習の拡充方針についてどのように考えているか。</p> <p>③探究学習検討プロジェクトチーム設置の考えについてはいかがか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①探究的な学習の過程を意識した総合的な学習が行われているが、体験的な活動や、子どもの興味・関心に応じた探究的な学習については十分ではないところもある。</p> <p>②総合的な学習の時間の拡充に加え、教科の学習においても探究的な学習の考えを取り入れた自己選択学習を推進し、探究的な学習の拡充を図っていく。</p> <p>③令和7年度より、自己選択学習の研究推進校を設置し、大学教員等の専門家、教育委員会プロジェクトチームのように体制をつくり、研究を推進していく。</p>

令和6年11月議会 付託議案の質問質疑に対する答弁要旨

◎動産の取得について(追認)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>加納 康樹 (フューチャー 四日市)</p>	<p>①議案書記載の文言「追認を求める。」という表現は追認であるにもかかわらず失礼な言い回しではないか。</p> <p>②議案書の訂正を行うべきであるとする。</p> <p>③せめて「求めるものである。」に変更できないのか、理由を含めて知りたい。また、過去に追認議案の事例はなかったのか。過去に例のない追認議案において今回この文言で可決した場合、今後も踏襲されることになるため、納得できる文言に修正をすべきではないか。</p>	<p>(学校教育課長)</p> <p>①総務部へ確認をした結果、議案における表現については明確な決まりはなく、基本的には過去の議案で用いた表現を踏襲し、過去に同種の議案がない場合には、他市町の議案を参考に、本市における他の議案との整合性なども考慮して議案を作成しているとのことであった。また、本市の議案では、何かを行うために、例えば「条例を制定する」ために議決をお願いする場合には、「条例を制定するものとする」との表現を用い、議決をいただくこと自体が目的であるような議案、例えば、決算認定議案などは「認定を求める」といった表現を用いている。今回の議案は、すでに取得している財産について、議決をお願いするものであることから、他市町の多くが用いていた「議決を求める」という表現は、これまでの本市における議案の表現とも整合すると判断したとのことである。議案における文言・表現は、形式的・定型的な要素が大きいものと考えており、議案説明の際には表記とは異なるが、心情や気持ちを謝罪とお願いという言葉で口頭によりお伝えしたところであるためどうかご理解いただきたい。</p> <p>(教育総務課長)</p> <p>②心情的な部分は教育委員会としても同様の感覚を持っており仰ることはよくわかるが、先ほどの説明のとおり、手続き上の瑕疵があり非常に申し訳ないことがありながらも、決算の認定と同様の整理とさせていただいたものとなるためご理解いただきたい。</p> <p>(総務課長)</p> <p>③表現については明確な規定がなく定型的な形で整合を図って表現させていただいたという経緯である。過去に追認議案はなく、条例制定の場合は「求めるものとする。」という文言を使用しているが、議決いただくことが目的である決算認定議案の場合は「求める。」という文言となり、定型的な表現を用いた。そのような中で説明については口頭で謝罪の気持ちを含め丁寧にさせていただいたと認識している。総務課としても追認という重いものであり、今回委員からご指摘をいただいたことから、修正すべきものであると委員の皆様の方承があるならば、正誤表での対応とし、今後このようなことがないようにしていきたい。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
早川 新平 (新風創志会)	①他部局にも関係し影響があると考えられる。今回の問題提起に対して市は先陣を切って時代にそぐわない文言の表記について次回からでも変えていってほしい。(意見)	
谷口 周司 (新風創志会)	①今回追認議案が初めてのことであれば、今後の例となるため、正誤表により修正したほうが良いと考える。(意見)	
山口 智也 (公明党)	①加納委員の考えは理解できるため、正誤表を提出の上での採決が望ましい。市民もこの議案書を見て同じように感じる方もいるかもしれないため、表現については慎重に今後もお願いしたい。(意見)	

令和6年11月議会(予算常任委員会教育民生分科会)の質問質疑に対する答弁要旨

◎債務負担行為の補正

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
山口 智也 (公明党)	<p>○児童生徒用タブレット端末機器リース及び導入業務委託費について</p> <p>①全国で一斉にリース機器を更新することになるが、令和8年度に向けて機器の調達ができる見通しはあるのか。</p> <p>②機器だけでなくソフトウェアなどの更新やデータ移行も同時に行われるのか。</p> <p>③タブレット端末の更新に係る保護者の費用負担はないとのことだが、このことについて、不安に思う保護者等に周知は予定しているのか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①調達についてはメーカーと相談する中で、本市の規模であれば1年間の期間が必要とのことであり、前もって調達できるよう今回の補正をお願いしている。</p> <p>②業者側でソフトウェアや付属品をつけた状態にした上で納品の予定になっている。児童生徒がデスクトップ上のアイコンをクリックすると、これまでと同じようなソフトが使えるようになる。</p> <p>③保護者が不安にならないよう周知したい。</p>
谷口 周司 (新風創志会)	<p>○教職員用タブレット端末機器リース及び導入業務委託費について</p> <p>①教職員用タブレット端末はそれぞれの教職員に対して1台ずつ割り当てる運用になるのか。</p> <p>②教職員のタブレット端末の使用状況についても把握できるのか。</p> <p>③出退勤の管理はタブレット端末で行うことができるのか。</p> <p>④タブレット端末の活用状況を把握し、業務効率化、働き方改革につながるよう、十分に活用してほしい。持ち帰ることができるメリットはあるが、保育園、幼稚園などで仕事の持ち帰りにより過度な負担になっていた例もあるため、教職員に過度な負担がかからないようにチェックしてほしい。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①教職員に端末を配付すると同時にアカウントもその教員に割り当てる。教職員が端末上でログインして使用することでデータのアクセスや編集の記録を残すことでセキュリティを高めることを考えている。</p> <p>②実際に使用時間が一覧となって見られるかどうかは不明であるが、データにアクセスし、編集をした記録が残るシステムにはなっている。</p> <p>③現在は、行政事務用パソコンで出退勤時間を管理するシステムに入力しているが、この1台化する端末を用いて入力することができる。</p>
笹井 絹代 (政友クラブ)	<p>①端末を1台にまとめたことでデータ容量や通信など、端末に負荷がかかりすぎることはないのか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①各学校のWi-Fi環境を増強するなど通信環境を整えており、同時にセキュリティ面も担保している。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
水谷 一未 (市民目線の会)	<p>①導入するセキュリティによって教員がタブレットを使用している時間は把握できるようになるのか。</p> <p>②教職員はタブレット端末を自宅に持ち帰ることができるようになるのか。</p> <p>③教職員と児童生徒がタブレット端末のシステムを使用してやり取りをしていると聞かすが、この端末を導入することで、相談事にいつでも対応できるようになり、教職員のプライベートの時間の確保が難しくなることを懸念するがどうか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①システムを使う時点でクラウド上にその教員のアカウントの情報が届くため把握できる。</p> <p>②現在、セキュリティの問題も確認しながら、持ち帰っての作業も可能な方向で、運用のガイドラインを策定中である。</p> <p>③今年度導入したスクールライフノートというシステムで、コメントのやり取りができるようになっていいる。適切な運用について教育委員会から各学校に示してはいるが、教職員が常に仕事に追われることがないようにしたい。</p>
森川 慎 (政友クラブ)	<p>①端末を持ち帰ることを前提に検討しているのか。</p> <p>②持ち帰りによる紛失のリスクも高まることもあり、自宅で仕事をさせることが前提になることは適切ではないと考える。基本的には学校で業務時間内に業務を終了するべきである。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①端末の持ち帰りを認めることで時間外勤務を助長することになってはいけなない。また、セキュリティの面からどこにいても情報にアクセスできることに問題はないのかなども含めて現在検討中である。</p>
加納 康樹 (フューチャー四日市)	<p>〇ICT推進スタッフ業務委託費について</p> <p>①教育支援課内に追加で2名が常駐できるような事務スペースは確保できるのか。</p> <p>②業務が十分にできるよう確実にスペースを確保してほしい。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①2名増員する前提でデスクや電話が確保できるよう、管財部門と折衝していきたい。</p>
谷口 周司 (新風創志会)	<p>①債務負担行為の限度額が3年間で9390万円であり、単純に計算すると一人当たり年間約1500万円にもなるが、どのような根拠で積算しているのか。</p> <p>②教員一人当たりの人件費よりもコストがかかっていることを意識し、十分に活用してほしい。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①常に2名のスタッフを常駐させるため、1名休む場合でも別のスタッフを手配する業務も委託先で行うことから、そうした管理業務も含めればこの程度の金額が妥当であると考えらる。</p>
笹井 絹代 (政友クラブ)	<p>①1人当たり243日出勤する計算をしているが、2名の配置で足りるのか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①現在は指導主事2名をICT担当として配置しているが、そこにICT推進スタッフ2名を追加することにより、電話対応等の業務に忙殺されていた指導主事が、いままで参加できなかった研修会などに参加できるようになる。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
山口 智也 (公明党)	<p>○民間プール施設を活用した水泳指導業務委託費について</p> <p>①追加資料に「令和7年度は21校で10～14グループに分けて委託する」とあるが、このグループはどのように分けるのか。</p> <p>②複数の学校へ送迎に行き、同時に授業を実施することはあるのか。</p> <p>③「令和8年度にはすべての小学校で実施の可能性がある」と書いてあるが、実施に前向きな5つの事業者で完全実施を想定しているのか。</p> <p>④車両の確保は事業者の負担で行うのか。</p> <p>⑤中学校の委託はどのように考えているのか。</p> <p>⑥プールの跡地の利用はどうするのか。</p>	<p>(指導課長)</p> <p>①今年度までは1校ごとに入札をしていたが、令和7年度からはできる限り近い学校でグループを組み、そのグループでまとめて入札を実施する。</p> <p>②1日あたり1校で実施することを基本に考えているが、日程調整をしていく中で、午前と午後で異なる学校で実施することは想定している。</p> <p>③送迎用車両の確保などの体制整備が必要であるものの、実施に前向きな事業者は現在実施している事業者も含めて5社であり、今回の入札に参加してもらえる見込みである。</p> <p>④現在は、事業者の負担で考えている。</p> <p>⑤中学校は今後検討していくという状況である。</p> <p>⑥跡地については、まだ検討し始めたところである。関係課と協議を始めたところである。</p>
加納 康樹 (フューチャー 四日市)	<p>①指導員の負荷にならないのか。</p> <p>②指導員の質の担保も協議しているのか。</p> <p>③バスや指導員を増やすことについて、市が財政的に支援するということはないのか。</p> <p>④指導員の増員や車両の確保は、委託料の中で手配してもらうという考え方で良いのか。</p>	<p>(指導課長)</p> <p>①今後、指導員の確保が必要な事業者のことも聞いている。現在や来年度はやっていけると聞いているが、事業者によっては今後増やすところもあると聞いている。実施に向けて調整していく。</p> <p>②専門的な指導については、仕様書でも明記してある。各事業者とも連携していく。</p> <p>③例えば、送迎についてはバス会社への委託も検討したが、今のところ各事業者で手配できると聞いている。</p> <p>④その通りである。</p>
今村 厚美 (無所属)	<p>①送迎に時間のかかる学校では、子どもたちの距離的な負担はないのか。</p> <p>②実施時期は学校で選べるのか。</p>	<p>(指導課長)</p> <p>①確かに距離は違うが、指導時間は確保している。子どもたちは喜んでいる、水泳技術も高まっている。</p> <p>②現在は、学校同士で学校行事を避けるなど調整をしている。今後も、調整の仕方については、グループで納得でき、負担のない形で進めていく。</p>

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>加納 康樹 (フューチャー 四日市)</p>	<p>○移動図書館整備事業費について ①移動図書館車更新の説明と併せて、まちじゅうこども図書館廃止の意向について言及があり、残念に思うが、廃止について議論できる場はあるのか。 ②廃止事業としてまちじゅうこども図書館を明記した上で、予算審査において議論したい。 (意見)</p>	<p>(副教育長) ①アウトリーチサービス全体の見直しをしているところであり、次年度の当初予算でこの予算についてご議論いただきたい。</p>
<p>谷口 周司 (新風創志会)</p>	<p>○図書館施設総合管理業務委託費について ①図書館の休館日は毎週月曜日と第2第4火曜日だが、休館日数は適切なのか。</p>	<p>(図書館長) ①電気設備やエレベータ等の点検・修繕業務を休館日に行っており、他にも図書館内の整理作業を行っている日もある。現在の建物であれば必要な休館日数だと考えている。</p>

令和6年11月議会(教育民生常任委員会 報告)の質問質疑に対する答弁要旨

◎博物館プラネタリウム事業の効率化について

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
今村 厚美 (無所属)	<p>①ファミリー番組はいつ投映するのか。</p> <p>②平日のファミリー番組を投映する曜日や時間を選定した根拠はあるか。</p>	<p>(博物館副館長)</p> <p>①平日は投映枠を2回から1回に変更し、4日間のうち3日間を大人向けの一般番組、木曜日のみファミリー番組を投映する。土曜日と日曜日の投映回数は変更しない。</p> <p>②子どもが来館しやすいと予想される病院の休診日である木曜日を設定した。</p>
笹井 絹代 (政友クラブ)	<p>①1回の投映につき、人員が何名必要なのか。</p> <p>②投映回数を減らすことで、時間の余裕はできるのか。</p>	<p>(博物館副館長補佐)</p> <p>①案内業務の担当者1名と投映者1名の合計2名で運営している。</p> <p>②調査研究やイベント準備の時間として有効活用していきたい。</p>
山口 智也 (公明党)	<p>①平日の利用者が少なくて、回数を減らすということか。</p> <p>②今後、平日の来館者数や投映回数が増やせるように、周知や内容の充実について、他市町の研究をしながら様々な方向性で検討いただきたい。(意見)</p>	<p>(博物館副館長)</p> <p>①平日2回の投映をしても合計で20人ということもあり、そこを1回に集約することで、他に活用できる時間を確保する。</p>
加納 康樹 (フューチャー四日市)	<p>①来館促進のために、企業に向けた営業を行っているか。</p> <p>②平日が週休日の企業も多くあるため、来館者を増やせるように努力していただきたい。(意見)</p>	<p>(博物館副館長)</p> <p>①博物館全体として、近鉄名古屋駅のデジタルサイネージなどを活用して広報を行っている。多くの方に来館いただくための工夫も検討していきたい。</p>

令和6年11月議会(請願)の質問質疑に対する答弁要旨

◎小中学校給食の無償化を求める請願

請願内容 要旨	義務教育を無償とすることについて日本国憲法第26条に定められているが、教育費のうち学校給食費は家計の負担ととなっている。子どもの貧困率が高止まりする中、学校給食費の無償化は重要である。近隣自治体を含めた全国の自治体では無償化が進んでおり、四日市市は食と教育の保障に格差がつく状況となっている。四日市市の豊かな財政を活用し、早期に学校給食の無償化を実施してほしい。
------------	---

質問議員 (会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
山口 智也 (公明党)	<p>①市では物価高騰分を公費負担しているがその評価はどうか。公費負担だけでは大変な状況ということか。</p> <p>②基本的には無償化に賛成するが、自治体間に差ができることもあり国が取り組むべきであるとする。また、物価高騰分だけでなく給食費全体を負担するとすると、行政にとっても恒常的な負担となるがどう考えるのか。</p> <p>③今後、人口減少が見込まれる中で財政的に好調な状況が続くとは限らない。財政面で、恒常的に負担できるのかどうかの議論が必要である。(意見)</p>	<p>(請願者)</p> <p>①金額は知らないが、四日市市も他自治体に倣っているものとする。全国の3分の1以上の自治体が無償化している。子育て支援として四日市市も実施してほしい。</p> <p>②14億円の経費をどのように捻出するのかを市民団体が考えるのは難しい。四日市市は財政的に豊かであるとする。</p>
今村 厚美 (無所属)	①県内で無償化している自治体は記載のいなべ市以外にどんな自治体があるのか。また、その自治体の保護者と情報交換する等無償化による良さなどを聞いているか。	<p>(請願者)</p> <p>①現時点では5市5町である。令和5年度においてはその他、志摩市、伊賀市、尾鷲市、熊野市及び大台町、南伊勢町、木曾岬町、東員町、度会町、紀北町、御浜町、紀宝町である。この期間のみ無償化していた3町については新型コロナウイルス関係の交付金を利用していただけと思われる。その自治体の保護者等からの情報収集は行っていない。</p>

質問議員 (会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
谷口 周司 (新風創志会)	<p>①会の名称をみるとオーガニック給食とある。今回は無償化の請願であるが、オーガニック給食推進もしていくのか。</p> <p>②請願書の署名協力の説明文に子どもの貧困率が記載されているが、会として無償化を求めるのは、貧困対策か子育て支援としてなのかどちらとして捉えて請願となったのか。また、厳しい状況とは具体的に何か。</p> <p>③貧困対策としてはすでに様々な支援制度が給食費補助も含めて所得制限を設けて実施されているが、所得制限を設けずにすべての子どもに平等に実施したいということで理解した。そうすると、不登校の子供が増加する中で、その子ども達にはどのような手当てをするか、私立学校在籍児童生徒はどうするのかの考えはあるのか。</p>	<p>(請願者)</p> <p>①会(団体)の主旨は名前のとおりであるが、署名活動は両方それぞれ実施している。オーガニック給食は地域における農業が関わるため進めるには時間がかかると考える。そちらの署名については市長へ提出し、市の担当部局と議論を行い、長期的な視点で考える必要もあり無償化とは切り離して考えている。</p> <p>②基本的には他自治体と同様に子育て支援としてである。物価高騰が長引く中で、子どもの食の状況が厳しいと考えている。貧困率が11.5%であり、9人に1人が貧困家庭であり切迫した状況である。無償化は全体的な子育て支援であると考ええる。</p> <p>③私立学校児童生徒も無償化の対象にするかどうかの議論はしていないが、他自治体ではアレルギー対応で弁当持参の子どもに対して補助するところもあり、実施するとなればどういった平等性を整えるのかは次の議論になると考える。</p>
加納 康樹 (フューチャー四日市)	<p>①市長が再選され所信表明が発表された。給食費無償化は従前から議会でも取り上げており大きな課題であるにもかかわらず、所信表明において触れられてなかった。教育委員会としてどのようにみているのか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①無償化には恒常的な経費として14億円、現在では15億、16億円という金額が必要となる。今後の財政状況や学校改築等の公共施設マネジメントを含めた将来的な見通しを得た上での判断が必要であり、子育て支援策として市全体で考えていくべきであると捉えている。</p>
今村 厚美 (無所属)	<p>①無償化により教職員への負担はあるのか。</p> <p>②市では就学援助制度があり、給食費も対象だと思いが、対象者数はどのくらいか。</p>	<p>(学校教育課長)</p> <p>①令和4年から給食費の公会計を実施しており、それまで学校が徴収していた給食費とそれにかかわる事務手続きを全て市が実施する方法にしたため教員の負担は軽減された。無償化によって新たに発生する事務手続きはなく、今まで通りの食材の発注数の報告のみである。</p> <p>②令和5年度では小学校1,550名で10.3%、中学校975名、13%の方が対象となっている。給食費については現物給付のため徴収はしていない。</p>

質問議員 (会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
谷口 周司 (新風創志会)	<p>① 請願者の方はオーガニック給食を将来的な視野に入れているが、オーガニックになった場合の給食費は15億円では賄いきれないと思うが、総額どのくらいになるか試算をしたことはあるか。当然上昇することは間違いないと考える。</p> <p>② 給食費無償化の問題は当市の問題だけでなく、3割近くの自治体を実施していることを考えると、国や県の動きを注視していく必要があると思うが、その動きは把握しているか。</p> <p>③ 本来どこで生まれても平等な教育が受けられるべきであることから、国や県にしっかり要望をしていってほしい。(意見)</p>	<p>(学校教育課長)</p> <p>① その試算については行っていない。</p> <p>② 文科省の調査結果については注視をし分析もしているが、現段階では国の最新情報はない状態である。</p>
◎継続審査とする		